

令和元年 11 月 11 日

松本市議会

議長 村上 幸雄 様

松本市議会 議会運営委員会
委員 上條 温

議会運営委員会行政視察報告書

標記委員会の行政視察に参加しましたので、その概要について報告します。

記

1 期 日

令和元年 10 月 10 日（木）～10 月 11 日（金） 2 日間

2 参加者

議会運営委員 10 人、正副議長 2 人、事務局随員 2 人 計 14 人

3 視察先及び調査項目

(1) 山口県下関市

ア 議会改革について

(ア) 市出資法人への市議会の関与

(イ) 議会業務継続計画（BCP）

(ウ) 市民と議会のつどい

イ 議会施設について

(ア) 施設の計画、設計にあたっての市議会の関わり方

(イ) 施設整備の基本方針、設計方針

(ウ) 各施設の概要（面積・設備内容）

(2) 広島県呉市

ア 議会報告会について

(ア) 概要、課題及びその対応

(イ) 常任委員会所管事項調査（テーマ）の報告と報告結果の活用

イ 市議会だよりについて

(ア) 概要

(イ) 一般質問の掲載（紙面割合、留意点）

(ウ) 配布方法（対象、方法、設置場所）

- (I)紙面内容に係る市民からの意見聴取(取り組み状況、具体的な結果)
- ウ 市議会の災害対応について
 - (7)災害発生時の対応要領
 - (4)平成30年7月豪雨災害への具体的な対応
- エ 新庁舎建設に伴う議会施設の整備について
 - (7)施設の計画、設計に当たっての市議会の関わり方
 - (4)施設整備の基本方針設計方針
 - (4)各施設の概要(面積・設備内容等)

4 視察概要

(1) 山口県下関市

日時 10月10日(木) 13時40分~15時40分

ア 下関市の概要

人口268,517人 面積716km²

本州と九州の結節点に位置し、源平合戦や明治維新等歴史の転換点の舞台。江戸時代に北前船の寄港地として栄え、商業都市の基盤を築いた。平成5年中核市に指定、経済面では北九州市との結びつきが強い。

イ 議会改革について

(7)市出資法人への市議会の関与

地方自治法第221条第3項に規定する法人(市が二分の一以上出資している法人)については、毎年6月定例会において特別委員会を設置して、各法人の役員等を参考人として招致し、経営状況や設置目的に沿った運営がなされているか調査を実施している。

特別委員会定員は9人、会派数で案分している。審査日数は7~8日、質疑は通告制ではなくフリートークングとしている。

成果としては、直接法人から説明を受けるので関心が高まる一方、法人の多くが指定管理者であるため深く調査ができないという課題がある。

(4)市議会業務継続計画(BCP)

市議会BCPの発動要件は、市災対本部の災害基準を準用するものとしている。議会の役割は、市本部が迅速かつ適切な災害対応に専念できるよう、必要な協力支援を行うこととしている。議会としての取り組みは、災害対策会議に一元化する。

なお、議員の安否確認は、核会派が取りまとめて議会事務局へ届けることとしている。

(ウ) 市民と議会のつどい

市政の課題に柔軟に対応するため、市政全般に渡って議員と市民が情報や意見を交換できるよう、平成 24 年度から各年度 3 回(H27 のみ 4 回) 実施してきた。平成 30 年度は試行的に各常任委員会ごとに開催した結果、参加人員は多い委員会は 33 人、少ない委員会は 9 人とばらつきがあった。つどいの開催周知方法は、800 自治体会長へチラシを配布しているほか、市議会ホームページへ掲載している。

ウ 議会施設について

(ア) 施設の計画、設計にあたっての市議会の関わり方

新庁舎の建設にあたっては、特別委員会を設置した。平成 5 年 2 月の市町合併時「新庁舎は郡部に近いほうに建設する」という付帯決議があったものの、合併時、住民投票条例が否決され、その後、移転新築反対の人が市長に当選し、従来の位置に規模を変更して建設することとなった。したがって、特別委員会では庁舎位置についての議論はしていない。

建設にあたっての仮庁舎は、図書館跡へ教育委員会が移っただけで、他部署はやりくりして対応している。

(イ) 施設整備の基本方針、設計方針

平成 26 年 2 月に本庁舎新館の 7 階～9 階に移転した。開かれた議会を基本方針とし社会的弱者に配慮した。

(ウ) 各施設の概要（面積・設備内容）

議場（262 m²）は、車いす専用スペース(2 席分)、傍聴席にお子さま連れの方がご利用できるキッズルームの他、難聴者のための支援設備がある。電子システムとしては、議場の左右に出席議員数、発言残時間、時刻表示モニターを設置しているほか、電子表決システムを設置している。

委員会室（102 m² × 2 室）は 2 室あり、1 日 2 委員会開催で、各室傍聴席を 8 席設置しているほか、説明資料などを映像で見ることができるようプロジェクター用の電動スクリーンを設置している。

8 回と 9 階にあるロビーには本会議、委員会中継用ディスプレイを設置しているほか、議員登退庁表示システムを設置し、議会事務局・正副議長室・会派控室をはじめ、庁内ネットワークからも確認できる。

(2) 広島県呉市

日 時 10月11日(金) 9時00分～11時30分

ア 呉市の概要

人口 228,552 人 面積 352 km²

瀬戸内海に面した港町。天然の良港である呉港は東洋一の軍港として栄えた。2016年4月、中核市へ移行。横須賀市、舞鶴市、佐世保市とともに旧軍港4市が日本近代化の躍動を体感できる街として文化庁から日本遺産に指定された。

イ 議会報告会について

(ア) 概要、課題及びその対応

平成22年に制定した呉市議会基本条例に基づき4常任委員会ごとに実施している。平成23年度から27年度頃までは市内16会場で開催し参加者は500人～800人と多数の参加者があった。平成30年度は豪雨災害のため中止、今年度は4か所と学校7校で計画している。編成は各常任委員会ごと、報告内容は重要案件及び各常任委員会の所管性を生かしたテーマとしている。

議会報告会までの流れは次の通り。副議長を委員長とし、各会派の政策責任者1名ずつで構成される政策研究会において協議し、当該年度の反省等を踏まえ翌年度の運営方針を決定する。

その結果、マンネリ化の傾向もみられるので毎年改善を加えていて、午前開催、土曜日開催や、女性と若者の参加を意識して平日は夜間開催など改善を図ったほか、市民との意見交換を重視することを表すためタイトルを「議会報告・意見交換会」と変更、議員と市民の距離を近づけるために車座形式の導入、ファシリテーター役の導入等工夫している。

(1) 常任委員会所管事項調査(テーマ)の報告と報告結果の活用

議会報告会は各常任委員会毎に実施しており、重要案件を議会報告会の意見交換を通して問題点を把握することに主眼を置いていたため、質問に対する回答の持ち帰りを行わない。「呉市空き家条例」は議会報告会の話し合いから政策化された。

ウ 市議会の災害対応について

(ア) 災害発生時の対応要領

呉市では過去に多くの災害が発生しているが、これまで議会及び議員の災害発生時の対応についての規定がなく、議員がそれぞれ独自の判断により行動・対応していた。新たな防災拠点となる市役所新庁舎の完成を契機に、平成28年2月新たに対応要領を策定した。

対応要領の概要は以下の通り。

① 災害対策連絡会議の設置

市災害対策本部が設置された場合、議長が必要に応じ設置構成は正副議長、各会派代表者、会派に属しない議員の代表

② 連絡会議の任務

議員の安否確認、市災対本部からの情報収集、議員への情報提供、市災対本部への情報提供、その他
なお、安否確認や情報提供等は H27.12 導入のタブレットを活用する。

③ 議員の対応

自らの安否、居所を報告する。被災状況、避難所状況等を連絡会議へ報告する。救援活動に協力する。被災者に対して相談、助言を行う。

④ 議会側窓口の一本化

災害初期においては、当局ができる限り災害対応に専念できるよう、当局に対する要望は、緊急の場合を除き議会連絡会議に一本化する。

(1)平成 30 年 7 月豪雨災害への具体的な対応

①降雨の状況

降り始め 7 月 3 日 6 時、降り終わり 7 月 9 日 8 時
市内最大雨量：累加雨量 677 ミリ、時間雨量 64 ミリ

②被害状況

人的被害 死亡：28 人、重傷：5 人、軽傷：17 人
家屋の被害 全壊 320 棟、大規模損壊 133 棟、半壊 759 棟、一部損壊 1248 棟、床下浸水 740 棟 計 3,200 棟
避難所 134 施設、避難者数 1,418 人
断水 78,006 世帯、断水人口 153,520 人
鉄道（JR 呉線）土石流による線路の流出や冠水などにより市内全域で運転見合わせ
道路 土石流、土砂崩れにより、市内全域で通行止めが発生し、陸の孤島となった。

③市議会の対応

7/6（金） 21:10 災害対策本部会議
 22:11 災対本部内容をタブレットに配信
7/7（土） 1:03 断水情報をタブレットに配信
7/9（月） 8:06 全議員に安否確認メールを送信
 11:00 全議員の安否確認完了

7/15（日）小此木防災担当大臣来呉
7/18（水）第1回災害対応連絡会議
稲山消防庁長官来呉
7/21（土）安倍総理大臣来呉
7/26（木）第2回災害対応連絡会議
7/31（火）代表者会議
第3回災害対応連各会議
市長に要望書を提出
8/2（木）議会運営委員会
8/13（月）議員協議会（豪雨被害状況及び対応について）
議会運営委員会（9月定例会の会期短縮を決定）
9/10（月）9月定例会開会（26日間を16日間に短縮）
一般質問の取りやめ、決算特別委員会の短縮（6日を2日に）
9/11（火）災害対応連各会議を廃止（災対本部廃止に伴い）
9/21（金）天皇皇后両陛下下行幸啓
9/28（金）豪雨災害復旧・復興対策特別委員会

エ 新庁舎建設に伴う議会施設の整備について

(ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の関わり方

平成7年1月の阪神・淡路大震災を経て庁舎の耐震診断を行った結果、「震度6程度の地震でせん断破壊の恐れがある。」ことが判明し、庁内で検討が開始された。その後近隣8町との合併の話が持ち上がり、庁舎建て替えの話は一時保留となったが、平成23年2月、合併に伴う財源不足解消の見通しが立ったことから、市長が建て替えの検討を開始する旨議会で答弁した。市議会では平成23年6月、議員協議会において、庁舎建設の基本方針、財源、スケジュール等協議後、新庁舎建設調査検討特別委員会を設置した。それ以降36回の特別委員会を開催し、設計者の選定方法、土地利用計画、市民ホールの携帯、建設工事の発注方法等について意見を述べている。

(イ) 施設整備の基本方針設計方針

庁舎建設場所については、ちょうどその頃ソゴの撤退が発表されたため、ソゴ跡にという意見もあったが、旧庁舎と隣接する市民ホール敷地を整理すると、現地で再建することが可能と分かった。市長選挙で「現地改築」を公約に掲げた市長が当選したため現地改築となった。従って庁舎建設場所については、議会としてかかわっ

ていない。

(ウ)各施設の概要（面積・設備内容等）

本会議場は 325.8 ㎡、傍聴席は 72.4 ㎡。本会議場正面左右に 80 インチモニターが二つあり、それぞれ異なった映像を配信できる。

議場両サイドには 55 インチのモニターが二つずつあり、質問の様子、出席議員数、発言残時間などを配信している。演壇と質問席にはパソコンやタブレット端末等の映像入力端子があり、スクリーンを活用しながら質問することができる。傍聴席は 59 席、ガラスで囲まれて個室となっている親子席 6 席、報道 9 席、車いす専用段差解消機、賛成反対をボタンで表決する電子表決システムを導入している。

議員協議会室は 201 ㎡、委員会は一日 1 委員会としているため一室で 137 ㎡。議員控室は大 3 室（56.025 ㎡）、小 4 室（37.35 ㎡）、ほかに議員応接室 3 室（34.5 ㎡×2、23.15 ㎡×1）

議会図書館は市政資料室と併設で、資料の充実を図るとともに、議会改革の一環として今年度から図書館司書を配置し、資料の収集・整理及びレファレンスの対応にあたっている等充実している。

5 所感

議会の機能強化について、呉市では委員会の任期を 2 年とし、委員会発議による政策条例を制定している。本市では任期 1 年であるが腰を据えてしっかり議論するためには、任期 2 年についても検討する必要があると感じました。

危機管理では、下関市及び呉市ではともに議会業務継続計画（BCP）を策定済みであった。本市には大規模災害発生時の議員公道マニュアルがあるが、さらに充実強化するべく再度検討する必要があると感じました。

議会報告会については、下関市及び呉市ともに実施している。実施内容はそれぞれ工夫しているが、市民と議会との集い、交流を高校や大学を含めて実施している本市に一日の長があるように感じました。

新庁舎の議会施設及び設備については、人口規模が似通った中では呉市が一つの理想形のように感じました。

今回の視察は本市議会の現状と課題を見つめる良い機会となりました。

以上